

Client Alert

20 July 2021

本アラートに
関するお問い合わせ先



井上 朗
パートナー
03 6271 9463
akira.inoue@bakermckenzie.com

バイデン大統領、主要な産業分野に対する厳格な反トラスト法執行を含む競争促進のための大統領令に署名

要約

2021年7月9日、ジョー・バイデン大統領は、競争促進のための大統領令と、反トラスト法執行の厳格化を含む72のイニシアチブを含むファクトシートを公表した。同大統領令は、連邦取引委員会、米国連邦司法省、及び新たなホワイトハウス競争評議会を通じて調整された複数の連邦政府機関に対して、反トラスト法上の優先事項を定めている。

また、大統領令は、反トラスト法の執行、規則及びガイドラインの制定において、雇用契約上の非競争条項、雇用主間の賃金データの共有、顧客データの収集、第三者製品の修理オプションの使用制限、遅延損害金の支払い、及び標準必須特許ライセンスといった各分野を優先事項に掲げる。

また、司法省・連邦取引委員会の合併ガイドラインの見直しや、インターネット・プラットフォーム、病院、製薬会社、銀行等に関する合併に対しより厳格な審査をすることで、合併審査の全般的な厳格化を求めている。

日本企業としての留意点

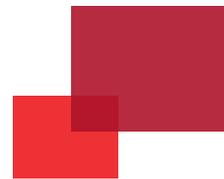
バイデン政権は、今回の大統領令が、米国内の競争活性化と生活必需品の価格低下により、米国の消費者に利益をもたらすと説明している。それは、大企業の市場支配力に対処するために競争当局による厳格な合併審査を求め、競争を促進するために、新法令の制定や既存の法令の改正を求めるものである。米国市場に関連する合併については審査厳格化及びそれにより問題解消措置の提案を求められる事態が増えると予想される。大統領令は、技術、医療・生命科学、銀行・金融、運輸、農業、知的財産、防衛、不動産といった重要な精査産業を優先順位としている。加えて、今回の大統領令は、すべての産業及び部門について、労働市場の競争促進及び労働者の地位（賃金）向上に焦点を当てている。

下記は、大統領令中、留意すべき各分野の要約である。

労働

大統領令は、以下の目的で、労働市場における執行を厳格化するよう連邦取引委員会に求める。

- 競業避止契約その他の労働者の移動を不当に制限する条項を禁止し、又は制限すること。
- 流動性を阻害する不必要な職業上の許可制限を禁止すること。



- 賃金の抑制及び給付の減額を防止するための雇用主間の調整行為を止めさせること。

なお、財務省は、現在の労働市場における競争不足の影響について、180日以内に報告書を提出する。

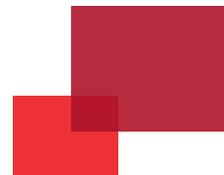
技術

- 大統領令は、新興競合他社の「キラー買収」や連続合併に特に注目して、「支配的な」インターネット・プラットフォームによる合併に対して一層厳格な審査を求める。
- 連邦取引委員会は以下に関するルールを策定するよう求められる。
 1. 監督及びデータの蓄積
 2. インターネット市場での「不公正な」競争
 3. 独立した修理店の利用に対する反競争的制限
- 連邦通信委員会は、インターネット・サービスにおける価格設定、料金、及び透明性の変更を実施することを奨励される。
- 財務長官は270日以内に、「大手テクノロジー企業や他のノンバンク企業の消費者金融市場への参入が競争に及ぼす影響を評価する」報告書を提出しなければならない。

ヘルスケア&ライフサイエンス

大統領令は、医療の4つの分野（処方薬、病院整理、補聴器、保険）に取り組むよう指示する。

- 司法省及び連邦取引委員会は、病院統合のための合併ガイドラインの見直し及び改訂を奨励される。
- 連邦取引委員会は、ブランドメーカーとジェネリック医薬品メーカーとの間の pay for delay という取り決めに禁止するよう奨励される。
- 米国食品医薬品局は、カナダから処方薬を輸入するために州当局と協力するよう求められる。
- 保健・人間サービス局(HHS)は価格の下落と処方薬価格の上昇を防ぐために、45日以内に包括的な計画を策定する。
- HHS はジェネリック医薬品およびバイオ類似医薬品に対する支援を強化し、病院価格の透明性ルールを改善し、病院の請求に対処するための連邦法を施行する。
- HHS は、補聴器を店頭で販売できるようにするための規則案を120日以内に発行する。



- HHS は、国民健康保険市場における保険プランオプションを標準化することを目的としている。

輸送

- 司法省は、航空輸送における競争、特に「新規参入者のアクセス能力」を確保するため、運輸省と協力するよう指示される。
- 運輸省は、返金、手荷物、変更および取消料などの項目に関して、手数料体系に関する規則を発行するよう指示される。
- 連邦海事委員会は、米国の輸出業者に対して過大な課徴金を課す荷送人に対して「強力に執行」するよう奨励される。
- 鉄道線路の所有者は旅客鉄道への道路の権利を提供し、他の貨物会社の公正な取扱いの義務を増加させることを要求される。

農業

- 連邦取引委員会は、機器製造業者が独立した修理事業者の利用制限についての規則を発行することを奨励される。
- 連邦取引委員会は米国農務省(USDA)とともに、知的財産制度が種子市場及び他の市場における競争を減らさないことを保証するよう指示される。
- 連邦取引委員会は米国農務省とともに、小売業者が寡占化していることと小売業者の食品産業における競争への影響について報告するよう命じられる（米国農務省は、農業者が 180 日以内に市場にアクセスする機会を増やす計画と、300 日以内に食品産業における小売事業者の寡占化の影響について報告しなければならない）。
- 司法省、連邦取引委員会、財務省は、競争に対する脅威とビール、ワイン、スピリッツ市場への新規参入に対する障壁についての報告書を発行するよう指示される。
- 米国農務省は農業者による請求を提出するための新たな規則を発行し、農業者の内部告発者に対する報復防止保護を採用するよう指示される。
- USDA は、肉製品に「Product of USA」を使用することを許可するための新しいラベル付け規則を発行するよう指示される。

銀行・金融サービス

- 司法省と金融規制当局は、ガイドラインを更新し、銀行合併をより強力に精査するよう奨励される（180 日以内）。
- 消費者財務保護局は、顧客が銀行業務データをダウンロードすることを可能にする規則を発行することを奨励される。



知的財産

司法省及び商務省は、反トラスト法と知的財産政策（2019年12月に前政権下で公表された標準必須特許について自主的なF/FRAND宣言に対する補償についての政策方針を含む）の調整について、政策的立場を変更するよう求められる。これは、「合法的に認められた特許の範囲を超えた」市場支配力の反競争的拡大、及び標準設定プロセスの保護に関する懸念に基づいている。

防衛

防衛省は防衛産業の競争状況の見直しを行い、より競争を促進するためのプロセスを改善するための勧告を行う（180日以内）。

不動産

連邦取引委員会は、不動産の仲介または上場における不公正な抱き合わせおよびその他の排他的慣行に対処する規則を発行することを奨励される。

今後の政策展開について

大統領令の署名直後、リチャード・パワー司法省反トラスト局司法次官補と連邦取引委員会新委員長のリナ・カーンは共同声明を発表している。この声明では、各機関が合併ガイドラインの見直しを共同で開始し、合併審査が過度に緩すぎないか検証をするとしている。実際、連邦取引委員会は、より執行力を高めるために、ルール変更や広範な執行権限を含むいくつかの措置を承認している。

大統領令により、ホワイトハウス内に、競争評議会が設置される。この機関は、これらのイニシアチブの進展と実行を監視することが目的である。それは、執行と政策展開の両方において、これらの目的に取り組むための政府機関間の調整を強く奨励する。大統領令直後、メリック・ガーランド司法長官は、保健、技術、労働の3つの分野を重点対象として、協力関係を改善することを指摘しつつ、司法省として、「政府全体のアプローチ」を直ちに遵守すると宣言した。

大統領令及び関連する声明は、バイデン政権下での反トラスト法政策の方向性を判断する上で重要ではあるが、他方、完全に実行するには課題もある。特に、いくつかの推奨されるアクションは、既存の法令の改定を必要としている。現在、いくつかの関連法案が議会で審議されているが（例えば、競争及び反トラスト法執行改革法(CALERA)、S. 225 又は2021年プラットフォーム競争及び機会法(H.R. 3826)）、立法措置の可能性及び時期は不明である。実際の立法措置には共和党の反対も予想され、立法化及び施行は容易ではないと思われる。他方、ガイドラインの変更、既存の法令の運用の変更で足りる分野については、実現可能性が高い。ガイドラインの改定や執行傾向の変化については引き続き注視していきたい。